

# 法人企業景気予測調査結果 高知県の概要

令和 3 年 7～9 月期調査

## 目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 従 業 員 数	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5

(1)判断調査項目BSI表(原数値)

(2)今年度における設備投資の対象

(3)大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

財務省四国財務局  
高知財務事務所

# 調査要領

## 1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

## 2. 調査対象の範囲

高知県に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上の法人企業。(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)

## 3. 調査対象企業数及び回収状況

高知県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数 (社)	回答企業数 (社)	回収率 (%)
製造業	39	38	97.4
非製造業	58	53	91.4
合計	97	91	93.8

## 4. 調査時点

令和3年8月15日

## 5. 調査対象期間(時点)

- ・判断項目：現状(令和3年7～9月期及び9月末)  
見通し(令和3年10～12月期及び12月末、令和4年1～3月期及び3月末)
- ・計数項目：令和3年度

## 6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査(自計記入による)

## 7. 参考

BSI(Business Survey Index)は、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例「企業の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比40.0%)－

(「下降」と回答した企業の構成比30.0%)=10.0%ポイント

# 1. 企業の景況

現状7～9月期は、全産業で7.7%ポイントの「下降」超となっており、「下降」超幅が拡大している。業種別にみると、製造業で「下降」超に転じ、非製造業で「下降」超幅が拡大している。

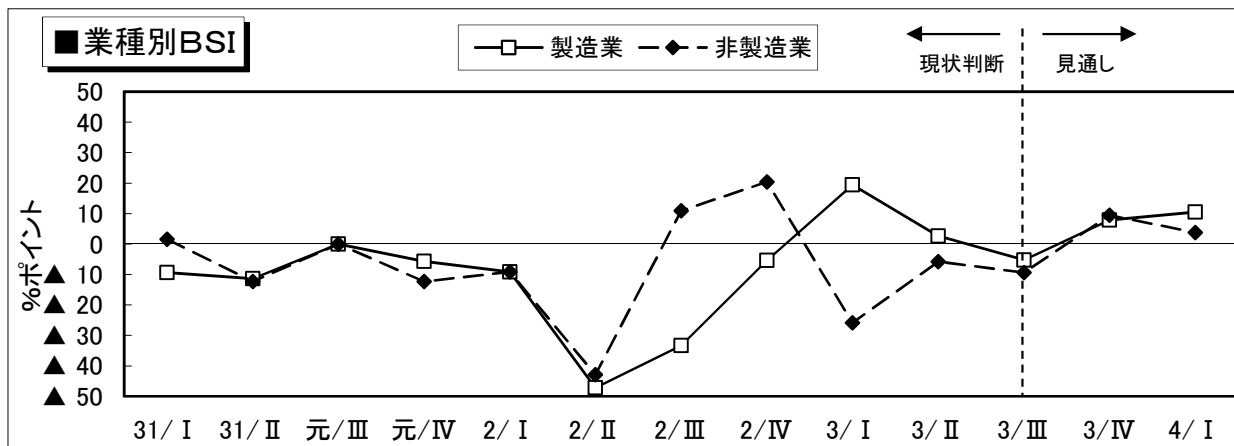
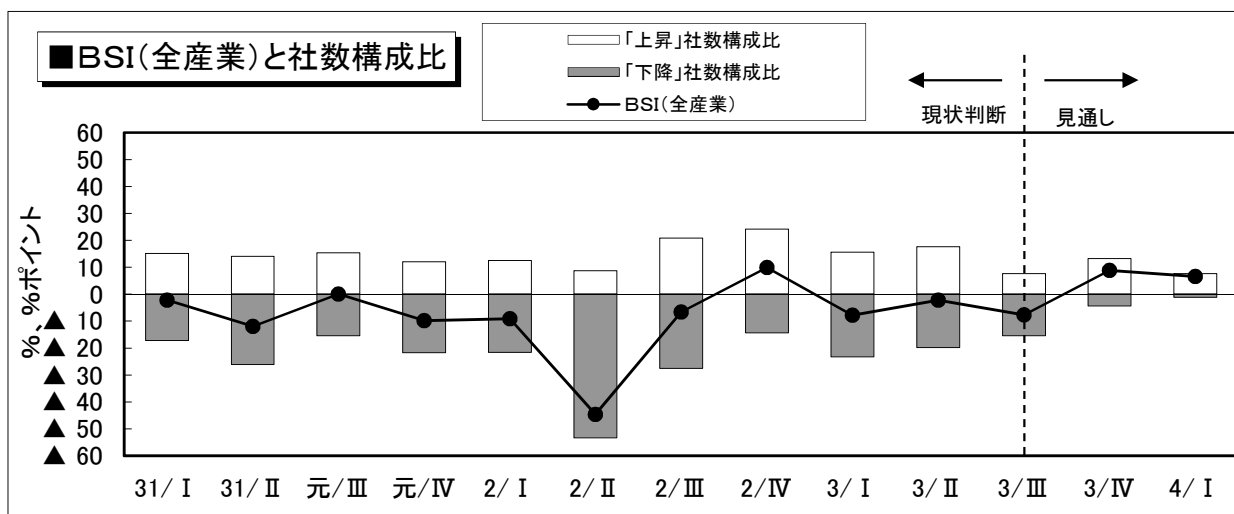
先行きについて全産業でみると、10～12月期は「上昇」超に転じ、1～3月期は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕

(単位:%ポイント)

区分	3年4～6月 前回調査	3年7～9月 現状判断	3年10～12月 見通し	4年1～3月 見通し
全産業	▲ 2.2	( ▲ 1.1 ) ▲ 7.7	( 7.7 ) 8.8	6.6
製造業	2.6	( 7.7 ) ▲ 5.3	( 12.8 ) 7.9	10.5
非製造業	▲ 5.8	( ▲ 7.7 ) ▲ 9.4	( 3.8 ) 9.4	3.8

(注) ( )書きは前回調査時の見通し



## 2. 従業員数

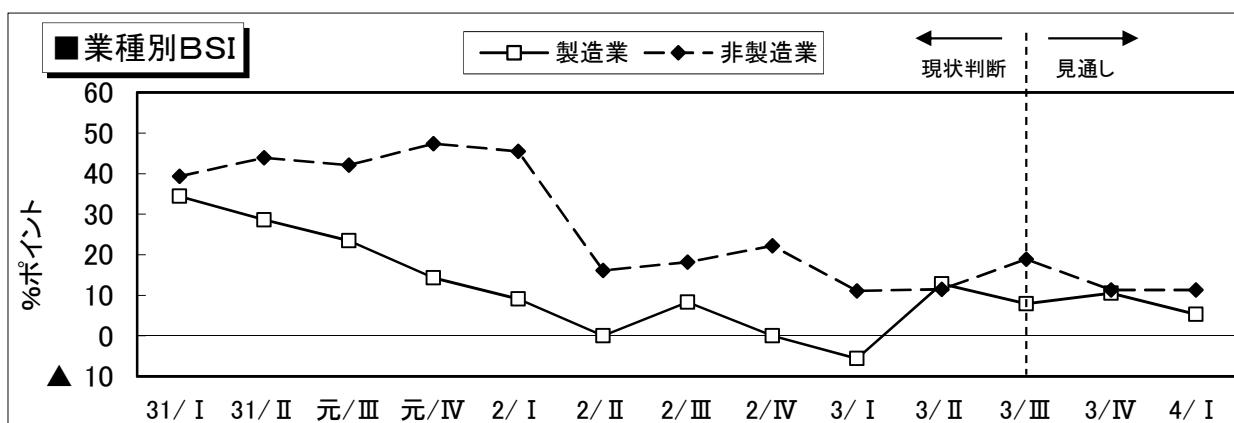
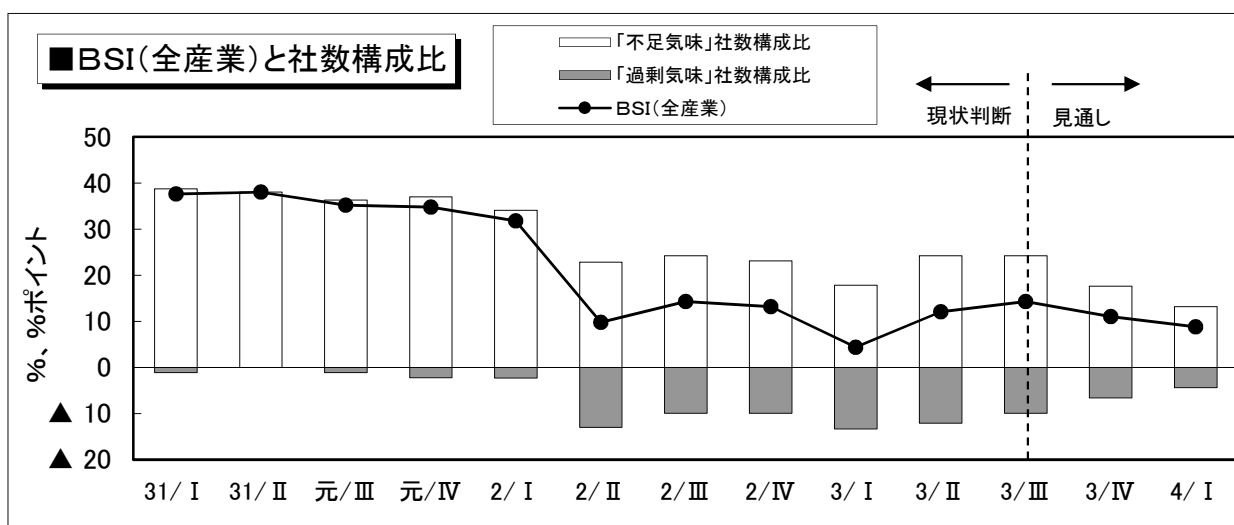
現状9月末時点は、全産業で14.3%ポイントの「不足気味」超となっており、「不足気味」超幅が拡大している。業種別にみると、製造業で「不足気味」超幅が縮小し、非製造業で「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについて全産業でみると、12月末、3月末ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

**従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) [原数値]**  
(単位:%ポイント)

区 分	3年6月末 前回調査	3年9月末 現状判断	3年12月末 見通し	4年3月末 見通し
全産業	12.1	( 13.2 ) 14.3	( 12.1 ) 11.0	8.8
製造業	12.8	( 17.9 ) 7.9	( 15.4 ) 10.5	5.3
非製造業	11.5	( 9.6 ) 18.9	( 9.6 ) 11.3	11.3

(注) ( )書きは前回調査時の見通し



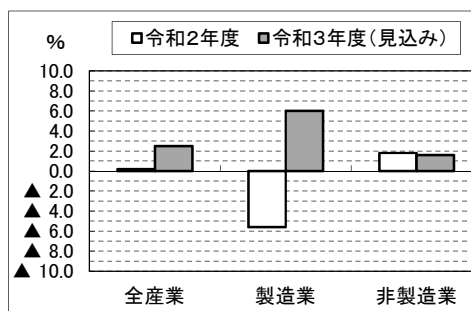
### 3. 売上高

令和3年度は、全産業で2.5%の増収見込みとなっている。  
業種別にみると、製造業で6.0%の増収見込み、非製造業で1.6%の増収見込みとなっている。

#### 売上高(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	令和2年度	令和3年度
全産業	0.2	2.5
製造業	▲ 5.6	6.0
非製造業	1.8	1.6



(注1)「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く県内に本社が所在する企業

(注2) 令和2年度は令和3年1～3月期調査の結果

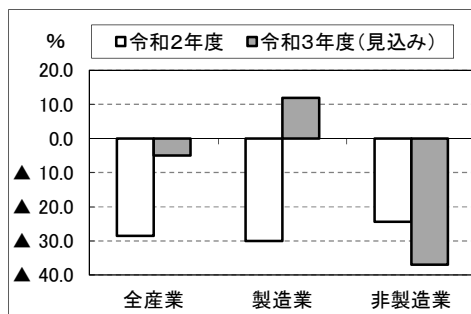
### 4. 経常利益

令和3年度は、全産業で5.0%の減益見込みとなっている。  
業種別にみると、製造業で11.9%の増益見込み、非製造業で37.0%の減益見込みとなっている。

#### 経常利益(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	令和2年度	令和3年度
全産業	▲ 28.5	▲ 5.0
製造業	▲ 30.0	11.9
非製造業	▲ 24.4	▲ 37.0



(注1)「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く県内に本社が所在する企業

(注2) 令和2年度は令和3年1～3月期調査の結果

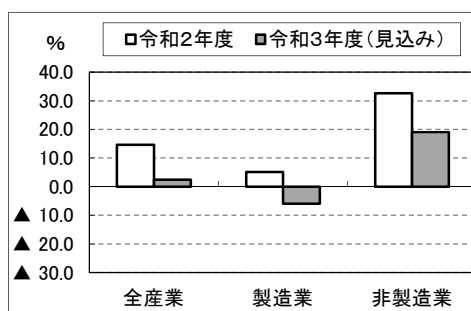
### 5. 設備投資

令和3年度は、全産業で2.5%の増加見込みとなっている。  
業種別にみると、製造業で5.9%の減少見込み、非製造業で19.0%の増加見込みとなっている。

#### 設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	令和2年度	令和3年度
全産業	14.6	2.5
製造業	5.1	▲ 5.9
非製造業	32.6	19.0



(注1) 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

(注2) 令和2年度は令和3年1～3月期調査の結果

## 6. 資料編

### (1) 判断調査項目BSI表(原数値)

業種別 項目別	全産業			製造業			非製造業		
	3年 7～9月	10～12月	4年 1～3月	3年 7～9月	10～12月	4年 1～3月	3年 7～9月	10～12月	4年 1～3月
①企業の景況 「上昇」-「下降」	▲ 7.7	8.8	6.6	▲ 5.3	7.9	10.5	▲ 9.4	9.4	3.8
②国内の景況 「上昇」-「下降」	▲ 19.0	▲ 7.6	3.8	▲ 17.6	▲ 2.9	2.9	▲ 20.0	▲ 11.1	4.4
③※生産・販売など のための設備 「不足」-「過大」	3.8	5.1	1.3	5.9	8.8	2.9	2.2	2.2	0.0
④※従業員数 「不足気味」- 「過剰気味」	14.3	11.0	8.8	7.9	10.5	5.3	18.9	11.3	11.3

(注)※は期末判断項目

### (2) 今年度における設備投資の対象

業種別 項目別	全産業		製造業		非製造業	
	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
建物(本社・支社等の内部管理用)	15.4%	8	6.7%	7	22.9%	7
建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	40.0%	3	50.0%	2	31.4%	3
建物以外の構造物・構築物	30.8%	5	33.3%	4	28.6%	5
生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	52.3%	①	86.7%	①	22.9%	7
情報機器	23.1%	6	13.3%	6	31.4%	3
車両、船舶及び航空機等	16.9%	7	6.7%	7	25.7%	6
工具、器具及び備品	41.5%	2	40.0%	3	42.9%	①
ソフトウェア	33.8%	4	23.3%	5	42.9%	①
土地	10.8%	9	6.7%	7	14.3%	9
その他	0.0%		0.0%		0.0%	

### (3) 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

業種別 項目別	全産業		製造業		非製造業	
	構成比	順位	構成比	順位	構成比	順位
国内拠点の強化	42.4%	3	51.7%	①	35.1%	3
海外拠点の強化	4.5%	9	10.3%	8	0.0%	
設備や情報システムへの投資	53.0%	①	48.3%	3	56.8%	①
原材料や商品等の調達先の多様化	25.8%	5	34.5%	5	18.9%	6
適正な在庫水準の引上げ	13.6%	8	20.7%	6	8.1%	8
資金調達手段の確保、災害保険への加入	36.4%	4	37.9%	4	35.1%	3
遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化	15.2%	7	17.2%	7	13.5%	7
Web会議やテレワーク等の導入・拡充	47.0%	2	51.7%	①	43.2%	2
フレックスタイム制等の勤務体制の見直し	19.7%	6	10.3%	8	27.0%	5
その他	1.5%	10	0.0%		2.7%	9

お問い合わせは

TEL (088)822-9177

総務課 (内線710)又は

財務課 (内線720) へ

FAX (088)823-8335